

単組要求交渉

東日本大震災復興支援も踏まえ、必要な人員確保、職場要求の前進めざし当局追及

府職労は、5月27日、東日本大震災で延期となっていた単組要求交渉を行いました。交渉では、これまでの労使慣行について従前どおりであることを確認し、年度当初からの欠員、人員確定後すぐの組織機構の改編での欠員問題や恒常的残業問題、昨年度だけで7名もの自殺者や震災派遣者の病死など、健康問題について厳しく追及しました。



府職労は、5月27日、東日本大震災で延期となっていた単組要求交渉を行いました。

人員について府職労は、「人員配置計画で協議してきたが当局は組織定数は管理運営事項としていながら、年度当初から欠員となつている職場がある。また、3月11日以降危機管理室は東日本大震災支援にかかわり、従来業務に支障が出ていた。支援は必要だし、派遣する職員は安全管理は当然のことだが職場では残された業務をこなすのに大変な状況となっている。そのもとで、新年度スタートからわずか1月たらずで大都市制度室を新設し、異動させることは許されない。欠員の補充が先ではないのか」と当局責任を追及するとともに、長期の支援活動に派遣するとなれば、年度途中での前倒し採用や、緊急措置と

して、職場から要求があれば非常勤配置など、欠員補充を要求しました。残業実態について「当局は、H22年度の総時間数はH20年度実績16・8%を下回り、年間360時間を超えた職員も799人から411人と減少しているが、恒常的な残業が解消されているとは言えない。サービス残業(早朝出勤や昼休み、持ち帰りなど)規制が強まったが負担となっていないか、昨年1年間で7名が自殺(今年度も既に2名)している異常な事態。健康管理を含め、原因追究は必要」と、これ以上自殺者を出さない対策を求めました。

また、震災支援で派遣された職員の現職死亡について「派遣にあたっては、本人同意とあわせ、健康状態も確認したということだが、定期健康診断の結果は

健康管理と所属に報告されているが、人間ドックの結果は所属には報告されていない。職員の健康状態を確認するうえで人間ドック受診者も定期健康診断と同様に所属にわかるようにすべき」と追及しました。

企画厚生課長は、「府職労との良き労使関係については今後とも維持してまいりたい」「時間外については、

健康管理と所属に報告されているが、人間ドックの結果は所属には報告されていない。職員の健康状態を確認するうえで人間ドック受診者も定期健康診断と同様に所属にわかるようにすべき」と追及しました。

が、1年契約から正社員化を要求し、組合を結成。契約をしない」として賃金切り下げと一時金不払いする類設計室などへの抗議要請行動に参加しました。企業モラルの低下とたたかう労働組合敵視は共通しています。ヨーロッパ諸国と異なり日本の労働者には希望の持てる「働くルール」がないという無法な状態です。府職労は、労働者派遣法の抜本改正をはじめとした「働くルール」確立をめざし府民共同、官民共同をいっそう広げるたたかいに全力をあげます。

大阪からすべての争議をなくそう

5・19争議支援総行動

大阪労連と大阪春闘共闘委員会は、春と秋に「大阪からすべての争議をなくす」ために1日争議支援総行動を提起しています。この春のとおりくみは、5月19日に設定され、19の争議支援要請行動や抗議集会等を行います。いずれの企業も労働者を不当に解雇、労働組合への不当な介入・攻撃、組合員への人権侵害など反社会的行為を続けています。

府職労は、個人事業主業務委託契約の労働者性を争うビクターアフターサービス(株)、経営難を理由に教員7名を解雇し、新たに9名採用した近大泉州高校

(元・飛翔館)、雇用期間満了を理由に有期間社員203名を解雇し、355名の

有期間社員を新たに雇い入れたダイキン工業株、整理解雇4要件を何一つ満たしていない新成加工(株)、情実人事や不正が行われていることに対して、内部告発した社員を解雇したフクダライフテック関西(株)、スクールバス乗務員4人

者は復旧・復興にとりくんでいる報告があり、こんな時期に公務員の賃金カットなんてとんでもないことであり参加者からは大きな怒りとなっていました。

5・25中央行動

被災者本位の復興実現、最低賃金改善、公務員サービス拡充に向けて

5月25日、全国から1200人の参加で霞ヶ関を中心としながら被災者本位の復興実現、最低賃金の改善、公務員の賃金カット撤回などを求め中央集会所が開催されました。

日比谷公会堂で行われた中央集会所では、全労連議長が東日本大震災の復興にむけて仕事や雇用を確保することに全力でとりくむことをあいさつで表明をしました。

震災以後、はじめての集会であり被災地の代表の発言はこれからの行動に参加者を励ますものとなりました。さらに、自治労連の代表者は被災した住民のために不眠不休で地元の公務労働



5月25日、全国から1200人の参加で霞ヶ関を中心としながら被災者本位の復興実現、最低賃金の改善、公務員の賃金カット撤回などを求め中央集会所が開催されました。

大震災の復興を通じ、新自由主義的構造改革路線との決別、新しい政治・社会の枠組みの創造を

自治労連の第23回都道府県職部会全国交流集会在5月20、21日長野県松代で21都道府県100名の参加(府職労から6名)で開催されました。主催者を代表して松本部会長は、3月11日に発生した東日本大震災の被災者にお見舞い申し上げるとともに、復旧・復興のために奮闘している地元自治体職員、全国から派遣され支援活動を行っ

ている自治体職員に敬意を表す。4月5日、「国家公務員制度改革基本法に基づく公務員制度改革の「全体像」が明らかとなり、

改造に従順に従う公務員としての狙いや、人事院勧告制度を廃止してさらなる公務員総人件費削減を押し付ける意図があり、「基本的人権としての労働基本権の回復」という私たちの願いから見れば、様々な問題点が残されており、改めて「財政効率一辺倒」の「構造改革の政治」を見直すとともに、被災された住民の命と暮らしを立て直

し、地域経済の復興をすすめるために、その中軸となる公務員公共業務の拡充と、公務員労働者の労働基本権の全面的な回復を求めるたたかいを一体のものとしてすすめるべきではありません。

また、いっせい地方選挙では、住民は、新しい日本を求めて政治の在り方を模索している。対話と提言運動を大いに展開し、政策提起をしていくことが必要と強調。復興を口実とした公務員賃金の引き下げが狙われているが、復興財源は賃下げ

や消費税増税ではなく大企業の負担、思いやり予算をやめろの世論をひろげようと呼びかけました。記念講演では、二宮厚美神戸大学教授が「大震災と政治、地方主権改革と都道府県の役割」と題して講演、3・11で九死に一生を得た菅政権、復興を口実に国家公務員の賃金削減で、消費税の引き上げやTPP協議参加、道州制導入など、復興構想会議の危険な動きに注意し、3・

11を教訓に広域行政化ではなく、二層制の地方自治制度が有効であり、公務労働の必要性を訴えま

集会所に先立って、経済産業省、総務省前で被災地の復興や原子力行政の転換、公務員の賃金引下げ反対について省庁前で集会所と要請がとりくまれました。(野寄法彦)

第23回都道府県職部会交流集会

自治労連の第23回都道府県職部会全国交流集会在5月20、21日長野県松代で21都道府県100名の参加(府職労から6名)で開催されました。主催者を代表して松本部会長は、3月11日に発生した東日本大震災の被災者にお見舞い申し上げるとともに、復旧・復興のために奮闘している地元自治体職員、全国から派遣され支援活動を行っ

ている自治体職員に敬意を表す。4月5日、「国家公務員制度改革基本法に基づく公務員制度改革の「全体像」が明らかとなり、

改造に従順に従う公務員としての狙いや、人事院勧告制度を廃止してさらなる公務員総人件費削減を押し付ける意図があり、「基本的人権としての労働基本権の回復」という私たちの願いから見れば、様々な問題点が残されており、改めて「財政効率一辺倒」の「構造改革の政治」を見直すとともに、被災された住民の命と暮らしを立て直

し、地域経済の復興をすすめるために、その中軸となる公務員公共業務の拡充と、公務員労働者の労働基本権の全面的な回復を求めるたたかいを一体のものとしてすすめるべきではありません。

また、いっせい地方選挙では、住民は、新しい日本を求めて政治の在り方を模索している。対話と提言運動を大いに展開し、政策提起をしていくことが必要と強調。復興を口実とした公務員賃金の引き下げが狙われているが、復興財源は賃下げ

や消費税増税ではなく大企業の負担、思いやり予算をやめろの世論をひろげようと呼びかけました。記念講演では、二宮厚美神戸大学教授が「大震災と政治、地方主権改革と都道府県の役割」と題して講演、3・11で九死に一生を得た菅政権、復興を口々に国家公務員の賃金削減で、消費税の引き上げやTPP協議参加、道州制導入など、復興構想会議の危険な動きに注意し、3・

11を教訓に広域行政化ではなく、二層制の地方自治制度が有効であり、公務労働の必要性を訴えま

集会所に先立って、経済産業省、総務省前で被災地の復興や原子力行政の転換、公務員の賃金引下げ反対について省庁前で集会所と要請がとりくまれました。(野寄法彦)